

有価証券報告書

事業年度 自 2018年4月1日
(第38期) 至 2019年3月31日

株式会社ジャストシステム

(E04996)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
2. 事業等のリスク	6
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 所有者別状況	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
(1) 株主総会決議による取得の状況	14
(2) 取締役会決議による取得の状況	14
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	14
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	15
3. 配当政策	15
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	16
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	16
(2) 役員の状況	18
(3) 監査の状況	19
(4) 役員の報酬等	20
(5) 株式の保有状況	21
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	59
(3) その他	59
第6 提出会社の株式事務の概要	60
第7 提出会社の参考情報	61
1. 提出会社の親会社等の情報	61
2. その他の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第38期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関灘 恭太郎
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03（5324）7900（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 重田 裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	17,417,931	17,183,205	19,467,280	22,991,174	28,646,705
経常利益 (千円)	4,497,951	4,070,247	4,879,155	5,184,033	7,694,930
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,912,238	2,682,785	3,364,878	3,518,584	6,210,375
包括利益 (千円)	2,897,423	2,802,885	3,420,758	3,512,788	6,190,607
純資産額 (千円)	27,572,130	30,182,342	33,217,755	36,345,102	42,149,947
総資産額 (千円)	33,197,518	36,557,305	41,988,763	47,217,209	50,029,527
1株当たり純資産額 (円)	429.31	469.95	517.21	565.91	656.29
1株当たり当期純利益 (円)	45.34	41.77	52.39	54.79	96.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	82.6	79.1	77.0	84.3
自己資本利益率 (%)	11.1	9.3	10.6	10.1	15.8
株価収益率 (倍)	16.3	21.9	26.3	47.3	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,139,034	5,014,268	4,767,189	5,962,440	5,034,452
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,347,851	△6,717,666	1,140,790	△2,395,473	2,874,161
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,466	△193,749	△383,632	△384,430	△385,018
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,946,958	3,036,913	8,559,844	11,734,594	19,258,040
従業員数 (人)	380	346	346	337	331
(外、平均臨時雇用者数)	(196)	(184)	(152)	(137)	(123)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	17,108,589	16,875,484	19,180,699	22,755,772	28,419,659
経常利益 (千円)	4,375,874	3,926,268	4,743,140	5,086,049	7,612,563
当期純利益 (千円)	3,147,051	2,769,432	3,328,908	3,520,862	6,228,018
資本金 (千円)	10,146,515	10,146,515	10,146,515	10,146,515	10,146,515
発行済株式総数 (株)	64,224,800	64,224,800	64,224,800	64,224,800	64,224,800
純資産額 (千円)	27,529,436	30,101,691	33,051,346	36,188,654	42,026,881
総資産額 (千円)	33,885,699	37,033,766	42,321,481	47,472,440	50,201,494
1株当たり純資産額 (円)	428.65	468.70	514.62	563.47	654.38
1株当たり配当額 (円)	-	6.00	6.00	6.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	49.00	43.12	51.83	54.82	96.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.2	81.3	78.1	76.2	83.7
自己資本利益率 (%)	12.1	9.6	10.5	10.2	15.9
株価収益率 (倍)	15.1	21.2	26.6	47.3	29.1
配当性向 (%)	-	13.9	11.6	10.9	8.2
従業員数 (人)	369	335	336	328	321
(外、平均臨時雇用者数)	(194)	(182)	(151)	(135)	(122)
株主総利回り (%)	92.8	115.8	174.8	328.3	357.9
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,037	1,023	1,425	2,685	3,020
最低株価 (円)	641	703	777	1,273	1,784

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1979年7月	徳島県徳島市にてジャストシステムを創業
1981年6月	株式会社ジャストシステムを設立
1982年10月	日本語処理システム「KTIS」（現「ATOK」）を発表
1985年8月	日本語ワードプロセッサ「一太郎」を発売
1988年5月	大阪営業所を開設
1989年6月	東京支社を開設
1991年6月	名古屋営業所を開設
1994年11月	福岡営業所を開設
1995年11月	札幌営業所を開設
1996年8月	仙台営業所を開設
1997年9月	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4に本社を移転（現在地）
1997年10月	店頭登録銘柄として株式を公開
1997年12月	文書検索・要約システム「ConceptBase Search」を発売
1999年6月	小学生用日本語ワープロソフト「一太郎スマイル」（現「ジャストスマイル」）を発売
2001年6月	オンラインショッピングサイト「Just MyShop」オープン
2003年4月	オンラインストレージ「InternetDisk ASP」を提供開始
2006年3月	Blast Radius社の「XMetaL」事業を譲受し、JustSystems Canada Inc.に事業移管
2009年4月	株式会社キーエンスと資本・業務提携契約を締結
2010年2月	広島営業所を開設
2010年2月	IBM Corporationから「ホームページ・ビルダー」のプログラム著作権と商標権を取得
2010年6月	ファイルサーバー統合管理システム「GDMS」を発売
2011年6月	オフィス統合ソフト「JUST Office」シリーズを発売
2011年7月	レンタルサーバー・顧客管理サービス「ホームページ・ビルダー サービス」を開始
2011年9月	ノンプログラミングWebデータベースソフト「UnitBase」を発売
2011年10月	セルフ型アンケートサービス「Fastask」を提供開始
2012年3月	フォトブック作成サービス「cocoal」を提供開始
2012年12月	小学生向け通信教育「スマイルゼミ」を提供開始
2013年4月	株式会社キーエンスから企業内検索エンジン「PRO-Search」等の法人向けソフトウェア事業を譲受し、取扱いを開始
2013年8月	本社機能移管により東京支社を東京本社へ変更
2013年10月	オールインワンBIツール「Actionista!」を発売
2013年11月	女性のためのライフスタイル提案型セレクトECショップ「BONNE」オープン
2013年12月	中学生向け通信教育「SMILE ZEMI」を提供開始
2014年2月	東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更
2015年6月	中学校向け学習・授業支援ソフト「ジャストジャンプ クラス」を発売
2016年7月	成長型営業支援クラウドサービス「JUST.SFA」を提供開始
2017年6月	小学校向けドリル学習ソフト「ジャストスマイル ドリル」を発売
2017年8月	チャット・インタビューサービス「Sprint」を提供開始
2017年9月	医療向けデータウェアハウス「JUST DWH」を発売
2018年6月	小学校向け学習・授業支援ソフト「ジャストスマイル8」を発売
2018年11月	リスティング広告 運用支援クラウドAIサービス「Listing Auto-Flight」を提供開始
2018年12月	幼児向け通信教育「すまいるぜみ」を提供開始

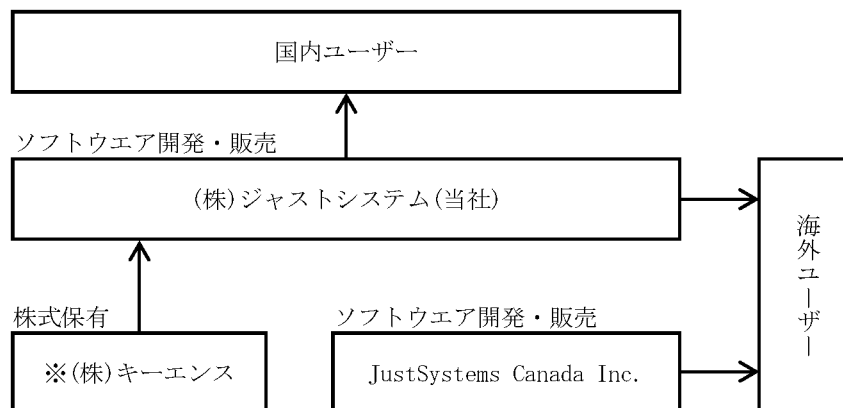
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ジャストシステム（当社）と子会社1社で構成されており、ソフトウェア及び関連サービスの企画と開発、提供を目的に事業を営んでおります。なお、その他の関係会社である株式会社キーエンスは、電子応用機器の製造及び販売を行っており、当社と事業上の取引関係はありません。

当社と関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

- (1) 当社が主としてソフトウェアの開発と国内での販売を行っております。
- (2) JustSystems Canada Inc.（カナダ）は、XMetal製品の開発と販売を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印：連結子会社
※：その他の関係会社（「4 関係会社の状況」をご参照ください。）

4 【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)キーエンス	大阪市東淀川区	30,637	自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造及び販売	43.96	資本・業務提携契約

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (CAD)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
JustSystems Canada Inc. (注)	カナダ バンクーバー市	10,000,000	ソフトウェアの開発・販売	100.0	資金の貸付 役員の兼任 有

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

事業部門別の名称	従業員数（人）	
販売関連部門	140	(67)
開発関連部門	156	(37)
全社（共通）	35	(19)
合計	331	(123)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
321 (122)	39.8	13.6	9,708,546

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支給額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合が結成されております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の日本経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、生産や輸出の一部に弱さが見られるものの、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、通商問題や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動による影響等に留意する必要があります。

このような経営環境の中で、当社は個人向け・法人向けに幅広く商品・サービスを提供できる強みを活かして継続的かつ安定的に収益を確保できる体制を整備・推進してまいります。そして、当社の商品・サービスを通じてお客様や社会の発展に資することで、株主の皆様やお客様、市場、さらには社員が求める企業価値を総合的に高めていくことが重要であると考えております。

当社は、経営指標の中でも、特に売上高、営業利益の継続的な拡大を重視しており、経営方針として既存商品については機能強化を継続することで顧客満足度を高め、他方では新商品・サービスの企画、開発により顧客層を拡大することで、継続的な事業拡大と企業価値の向上を目指しております。

また、組織の活性化と人事制度の強化拡充を進め、常に変化し、成長し続ける企業体質の構築に努めます。

当社グループが属するIT業界は、事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を合理的に算出することは難しいと考えておりますが、「売上高で2桁以上の成長」と「最高益の更新」を目指し、スピードを意識して新商品・サービスの企画、開発の推進、将来に向けた積極的な成長投資等を実行してまいります。

当社グループは、当連結会計年度において判明した事実（当社の元従業員が法人向け事業の一部製品について、無断で当社が認めていない契約条件に基づく取引を行っていたこと）により、第1四半期決算に係る四半期報告書及び決算短信の提出に遅延が生じ、過年度の有価証券報告書等、決算短信等の訂正を行いました。

この事実を受け、当社グループは、再発防止策はもとより内部統制の体制強化とコンプライアンス徹底に取り組んでまいりました。今後も引き続きこれらの取り組みを進めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動に関わるもの

パッケージソフトウェアビジネスの特徴として、人件費等の固定費水準が高く、限界利益率が高いことがあげられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の産業に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の産業に比べて大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。このような環境の中、急速な技術革新により、現在保有する技術・ノウハウなどが陳腐化した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、単一の商品に依存するのではなく、個人向け・法人向けに、それぞれ新商品・サービスの企画、開発を行い新規顧客の獲得に注力する方針であります。しかしながら、新しい分野に投入した商品・サービスが十分な収益を獲得するまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合商品との競争激化、社内体制の不備などにより、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループはそれまで開発に要した投資を回収できず、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 知的財産の侵害について

当社グループでは、知的財産を企業の重要な経営資源と位置付け、第三者の知的財産権に対する侵害予防及び保有している知的財産権の保護に努めております。第三者よりその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、製造販売中止あるいは損害賠償などが必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者による当社グループの知的財産権侵害について当社グループからの主張が認められない場合には、当社グループの競争優位性が確保されず、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報システムのリスクについて

当社グループは、通信販売やWebサービスなどのために多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは重要な情報の紛失、誤用、改ざんなどを防止するためシステムを含めた情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセスなど予測の範囲を超える出来事により、情報システムの停止、情報の消失、漏洩、改ざんなど

のリスクがあります。このような事態が発生した場合には営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の減損リスクについて

地価の大きな下落などが生じた場合に、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大株主との関係性について

株式会社キーエンスは、当社株式の発行済株式総数の43.96%を保有しており、当社は同社の持分法適用会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

同社は、今後も大株主であり続けるものと思われませんが、相互の独立性は、引き続き十分確保しておく方針です。今後、同社の経営方針に変更があり、当社議決権の保有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い新商品・サービスを提供することにこだわり、既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、個人向け・法人向けともに売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新商品・サービスの企画、開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は286億46百万円（前期比24.6%増）、営業利益は75億99百万円（前期比50.8%増）、経常利益は76億94百万円（前期比48.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は62億10百万円（前期比76.5%増）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも株式上場以来の最高益を更新しました。

当社はソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。個人向け・法人向けに分類して概況を説明します。

個人向けには、「一太郎」等のパッケージソフトウェアや、「ATOK Passport」「スマイルゼミ」等のクラウドサービスを提供し、「Just MyShop」「BONNE」といったECサイトも展開しております。

「スマイルゼミ」は、『夢中になる。だから、続く』をコンセプトに企画・開発した、タブレットで全ての学習が完結する通信教育です。お子様の学習履歴を元に理解度や進捗を分析して、一人ひとりに最適な教材を配信するオーダーメイド型が特長です。ストレスフリーなペン・タッチ操作を実現し、紙のように書いて学べて、紙よりも分かりやすい教材・サービスが広く支持されております。「小学生コース」「中学生コース」に引き続き、2018年12月には「幼児コース」を新規開講しました。幼児の特性を徹底的に研究したうえで、「幼児一人でも自立的に学べる仕組み」と「保護者が無理なく、学習の十分な見守りを行える環境」を実現した点が好評です。

また、2月には、日本語ワープロソフト「一太郎2019」を発売しました。「一太郎2019」では、文書校正の精度向上に加え、細部までこだわったレイアウトで書籍や冊子を作成できる機能等を強化しました。加えて、「ATOK Passport [プレミアム]」で提供している「ATOK for Android [Professional]」のプログラムを更新しました。

「ATOKディープコアエンジン」の搭載により、「推測変換」における単語の予測性能が約30%向上しました。

法人向けには、各市場向けに最適化したソリューションを提供しております。

民間企業向けとして、成長型営業支援クラウドサービス「JUST.SFA」、オールインワンBIツール

「Actionista!」、ノンプログラミングWebデータベースソフト「UnitBase」等を提供しております。当期の新たな取り組みとしては、「Listing Auto-Flight」を開始しました。人工知能（AI）がリスティング広告にかかる運用業務全般を支援し、効果的な広告運用と大幅な負担軽減を可能にするサービスです。

文教向けには、全国公立小学校の85%が導入している学習・授業支援ソフトの最新版「ジャストスマイル8」を発売しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、192億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億23百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、50億34百万円となりました。税金等調整前当期純利益74億35百万円計上、過年度訂正に係る支出など未払金30億81百万円の減少が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加額は、28億74百万円となりました。短期的な資金運用を目的とした有価証券の取得と償還による増減で47億円の収入、新商品・サービスのソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出18億59百万円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、3億85百万円となりました。配当金の支払額3億84百万円が主な要因です。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、当連結会計年度における各実績は市場別区分により記載しております。

事業の市場別の名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
個人向け事業	2,961,524	113.9
法人向け事業	4,467,150	97.1
合計	7,428,674	103.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、当連結会計年度における各実績は市場別区分により記載しております。

事業の市場別の名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	
個人向け事業	18,323,911	132.8
法人向け事業	10,322,793	112.3
合計	28,646,705	124.6

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ダイワボウ情報システム(株)	2,643,514	11.5	2,914,228	10.2

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

当連結会計年度は、既存商品について機能強化を継続することで顧客満足度の向上を図りつつ、個人向け・法人向けともに新商品・サービスの企画、開発に取り組んでまいりました。

個人向けには、タブレットで学ぶクラウド型通信教育「スマイルゼミ」において「幼児コース」を新規開講し、法人向けには、リスティング広告運用支援クラウドAIサービス「Listing Auto-Flight」と小学校向け学習・授業支援ソフト「ジャストスマイル8」の提供を開始しております。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ56億55百万円増加し、286億46百万円（前期比24.6%増）となりました。これは主に、当連結会計年度及びそれ以前に提供を開始した個人向け・法人向けの新商品・サービスによるものです。個人向け事業の売上高は前期比32.8%増の183億23百万円、法人向け事業の売上高は前期比12.3%増の103億22百万円となりました。

また、新商品・サービスの提供開始や拡充に伴い、営業利益は75億99百万円（前期比50.8%増）、経常利益は76億94百万円（前期比48.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は62億10百万円（前期比76.5%増）となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億12百万円増加し、500億29百万円となりました。

これは現金及び預金が74億31百万円増加、有価証券が47億12百万円減少したことが主な要因です。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億92百万円減少し、78億79百万円となりました。

これは、未払金が31億26百万円減少、未払法人税等が6億23百万円減少、前受収益が9億95百万円増加したことが主な要因です。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億4百万円増加し、421億49百万円となりました。

これは利益剰余金が58億25百万円増加したことが主な要因です。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、192億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億23百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、50億34百万円となりました。税金等調整前当期純利益74億35百万円計上、過年度訂正に係る支出など未払金30億81百万円の減少が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加額は、28億74百万円となりました。短期的な資金運用を目的とした有価証券の取得と償還による増減で47億円の収入、新商品・サービスのソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出18億59百万円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、3億85百万円となりました。配当金の支払額3億84百万円が主な要因です。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、市場の急激な変化に対応できる資金の流動性を維持するために内部留保の充実を図り、事業運営上必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。

内部留保については、財務の健全性を確保し、既存事業の収益基盤の強化・拡充や新規事業の開発投資に有効活用してまいります。また、事業拡大に向けたM&Aの可能性も追求してまいります。

短期的な運転資金及び中長期的な設備投資については、営業活動から獲得したキャッシュ・フローを基本としております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は192億58百万円で、有利子負債はありません。

また、流動性を確保するため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しており、資金の流動性を十分に確保しております。

当連結会計年度末の当座貸越極度額は10億円であり、その全額が借入未実行残高であります。

当社グループは、売上高と営業利益を重要な経営指標として位置付けております。

当連結会計年度においては、売上高は前期比24.6%増の286億46百万円、営業利益は前期比50.8%増の75億99百万円となりました。これは主に、個人向け事業と法人向け事業において当連結会計年度及びそれ以前に提供を開始した新商品・サービスの拡充によるものです。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応える商品やサービスを提供するため、自然言語処理技術、知識処理技術、検索・要素技術、デジタルコンテンツ技術の中核としつつ、幅広い研究開発活動を継続的に行っております。これらの活動は、その成果を通して、個人の生活をより豊かにし、組織の生産性や競争力を高めるといった価値提供を可能にするものです。

加えて研究開発を行う上では、そのプロセスの効率化、工程管理の厳格化にも取り組んでおります。

これらの研究開発活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の研究開発費は1,003百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、Webサービス用機器など総額54百万円を実施しました。

2【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	合計	
徳島本社 （徳島県徳島市）	ソフトウェア関連 事業及び全社	研究開発 その他	3,569,077 (46,595)	2,700,255	48,452	6,317,785	27 (4)
東京本社 （東京都新宿区）	ソフトウェア関連 事業及び全社	研究開発 その他	-	※15,636	52,743	68,380	263 (112)
札幌営業所他 5事業所	ソフトウェア関連 事業	研究開発 その他	0 (7,423)	※16,144	6,179	22,324	31 (6)

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 3. ※印の建物及び構築物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	合計	
JustSystems Canada Inc. （カナダバンクーバー市）	ソフトウェア関連 事業	その他設備	-	-	1,329	1,329	10 (1)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済 株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2009年4月20日 (注)	28,234,300	64,224,800	2,258,744	10,146,515	2,258,744	5,355,754

(注) 有償第三者割当増資

割当先 株式会社キーエンス (28,234,300株)

発行価格 160円

資本組入額 80円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	28	29	39	161	8	5,156	5,421	-
所有株式数（単元）	-	83,167	14,457	291,255	95,166	66	158,087	642,198	5,000
所有株式数の割合（%）	-	12.95	2.25	45.35	14.82	0.01	24.62	100	-

（注）1. 自己株式700株は、「個人その他」に7単元を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社キーエンス	大阪府大阪市東淀川区東中島1丁目3-14	28,234	43.96
重田 康光	東京都港区	4,686	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,708	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,172	3.38
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS -JAPAN AGGRESSIVE （常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 （東京都千代田区丸の内2丁目7-1）	997	1.55
福良 伴昭	東京都中野区	900	1.40
渡辺 正博	千葉県鴨川市	744	1.16
浮川 初子	徳島県徳島市	611	0.95
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY （東京都新宿区新宿6丁目27-30）	560	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	550	0.86
計	-	42,165	65.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 64,219,100	642,191	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,191	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内 町平石若松108番 地4	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	162	417,235
当期間における取得自己株式	35	123,025

(注) 1. 取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。

2. 当期間における取得自己株式は、2019年6月17日までの期間について記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	700	-	735	-

(注) 当期間における保有自己株式数は、2019年6月17日までの期間について記載しております。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と財務体質の充実、収益力の向上により内部留保を高め、事業拡大に向けたM&Aや新規事業の立ち上げ、商品・サービスの高付加価値化に投資し、企業価値を高めるとともに継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことができ、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、期末配当金を1株につき5円とし、中間配当金1株につき3円と合わせ、年間配当金は1株につき8円といたしました。内部留保資金につきましては、新規事業の開発投資などを含む収益基盤の強化・拡充に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月12日 取締役会決議	192	3
2019年6月25日 定時株主総会決議	321	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、全てのステークホルダーの利益に資する総合的かつ中長期的な企業価値向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、迅速かつ適切な経営意思決定並びに情報開示を行うことが重要であると認識しております。このような考え方にに基づき、取締役会や監査役会による経営監視の強化、内部統制やコンプライアンス体制の充実などに取り組んでおります。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

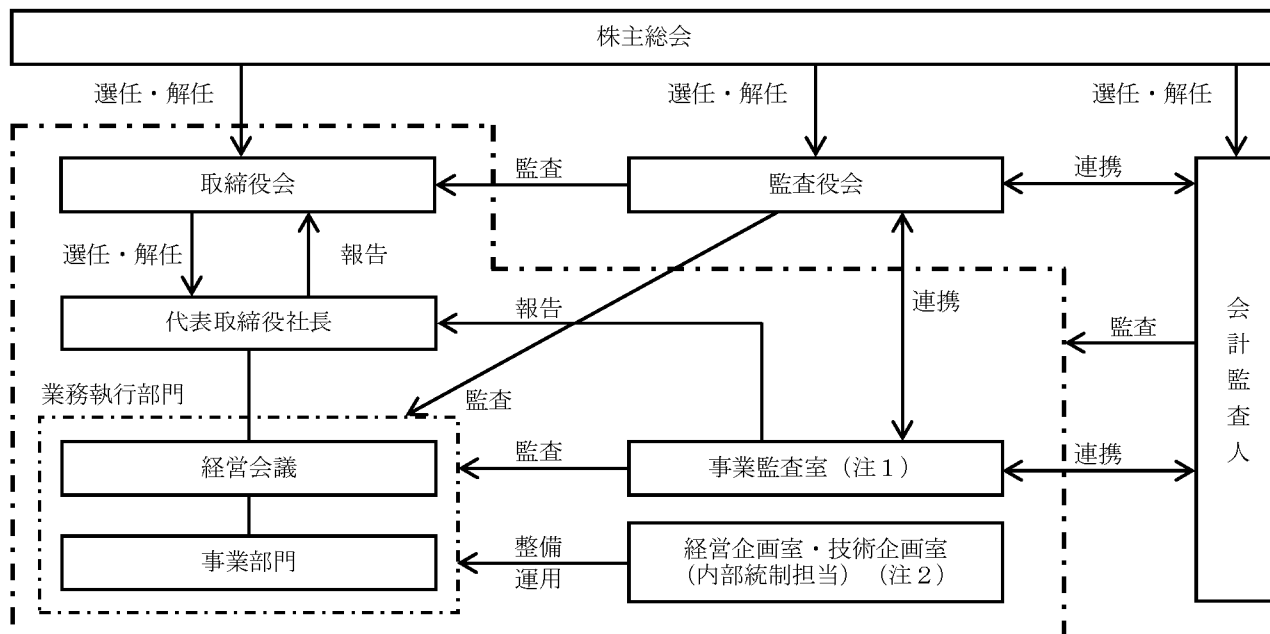
当社は監査役会設置会社形態を採用しており、取締役会及び監査役会により、取締役の業務執行について、監視及び監督を行ってまいります。

取締役会は、代表取締役社長 関灘恭太郎が議長を務め、その他メンバーとして取締役 内藤興人、取締役 三木雅之、社外取締役 山神理、社外取締役 栗原学の5名で構成されており、原則月1回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を開催し、法令等に定める重要事項のほか、経営に係わる重要な意思決定を行っております。また、業務執行に係る重要事項については、経営会議において審議・決定することとしており、代表取締役社長 関灘恭太郎が議長を務め、その他メンバーとして取締役 内藤興人、常勤監査役 渡邊徹等により構成されます。

監査役会は、常勤社外監査役 渡邊徹、社外監査役 熊谷勉、社外監査役 五十嵐透の3名で構成されており、原則月1回開催し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるよう努めております。監査役は取締役会その他経営会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。

当社取締役は、その任期を1年間とし、選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任議案は累積投票によらない旨を定款に定めており、毎年、定時株主総会にて株主による選任を受けております。

当社の企業統治体制の概要図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 内部監査は事業監査室が担当し、事業監査室長及びその他メンバーにより構成されています。事業監査室は、業務執行部門から独立し、当該業務執行部門に対して直接の権限や責任を負わない状況を確認しております。
2. 内部統制は、経営企画室内及び技術企画室内に担当者を置き、業務執行部門から独立し、当該業務執行部門に対して直接の権限や責任を負わない状況を確認しつつ、内部統制の適切な整備・運用を常時推進しております。

- ・当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を含む取締役会及び社外監査役を含む監査役会を設置しております。

社外取締役及び社外監査役はともに、取締役会等の重要な会議への出席や発言、議事録及び決裁書等の閲覧による重要な経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たせると考えております。このように会社から独立した立場の社外取締役及び社外監査役の中立的な監視機能を当社の合理的な経営判断及び経営の透明性確保に活かすことで、ガバナンスの実効性確保が図られると考え、現状において最善と判断しております。

③企業統治に関するその他の事項

- ・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス関連規程及び当社グループ行動規範を定め、経営企画室内及び技術企画室内に内部統制担当者を置き、当社グループにおけるコンプライアンス意識の浸透と向上を図っております。そして、当該規程等に基づく継続的な教育プログラムを実施することにより、法令及び定款の遵守を徹底してまいります。また、万一、当該遵守の不適合があった場合等には、内部通報関連規程に基づき、不適合の事実調査及び是正措置が行われる体制を整備しております。

事業リスクに対しては、取締役を中心に社内外の各種情報を速やかに把握することで迅速かつ的確な対応を行うよう努めております。

- ・当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社に子会社管理を行う部門を設置し、関係会社管理規程や委託業務管理規程等により子会社を管理するほか、必要に応じて、当社取締役又は使用人を子会社に派遣するなどして、業務の適正を確保しております。

④取締役に関する定款の定め

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑤株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社は各社外役員と、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性 8名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	関灘 恭太郎	1977年12月29日生	2000年4月 (株)キーエンス入社 2009年6月 当社取締役 2010年10月 当社取締役 事業企画部長 2012年7月 当社取締役 経営企画室長 2016年3月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)3	5
取締役 管理部門責任者	内藤 興人	1941年8月2日生	1995年2月 当社入社 1995年6月 当社取締役 2013年10月 当社取締役 経営企画室長 2016年3月 当社取締役 管理部門責任者 (現任)	(注)3	7
取締役	三木 雅之	1975年4月3日生	1998年4月 (株)キーエンス入社 2009年6月 当社取締役 (現任) 2016年3月 当社取締役 最高開発責任者 2018年6月 (株)キーエンス 取締役 (現任)	(注)3	5
取締役	山神 理	1974年12月27日生	1999年4月 弁護士登録 1999年4月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 2007年1月 同 パートナー (現任) 2015年6月 当社社外取締役 (現任)	(注)3	-
取締役	栗原 学	1956年4月19日生	1987年10月 監査法人中央会計事務所入所 1991年3月 公認会計士登録 2001年7月 中央青山監査法人パートナー 2007年8月 新日本監査法人パートナー 2017年9月 栗原公認会計士事務所 代表 (現任) 2019年6月 当社社外取締役 (現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	渡邊 徹	1957年2月9日生	1982年4月 ソニー(株)入社 2005年4月 ソニーグローバルソリューションズ(株) 取締役 2008年6月 ソニー中国 董事・CFO 2014年6月 ソニービジュアルプロダクツ(株) 常勤監査役 2015年9月 ソニーマーケティング(株) 監査役 2017年6月 当社常勤社外監査役 (現任)	(注)4	-
監査役	熊谷 勉	1950年5月7日生	1974年4月 (株)伊勢丹入社 2007年4月 同 執行役員 経理部長 2009年4月 同 常勤監査役 2011年4月 (株)三越伊勢丹 常勤監査役 2012年6月 当社社外監査役 (現任)	(注)4	-
監査役	五十嵐 透	1981年11月26日生	2011年1月 (株)キーエンス入社 2018年9月 同 経理グループ長 (現任) 2019年6月 当社社外監査役 (現任)	(注)4	-
計					17

(注) 1. 取締役山神理及び栗原学は社外取締役であります。

2. 監査役渡邊徹、熊谷勉及び五十嵐透は社外監査役であります。

3. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4. 2017年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

②社外役員の状況

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任し、経営の意思決定機能をもつ取締役会に対して、中立的な立場から有益な監督及び監査を行える体制を整備し経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスの観点から、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための社外役員選任基準規程を定めており、その選任に際しては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等も参考とし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを前提に選任しております。

本有価証券報告書提出日現在における当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の山神理氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに高い法令遵守の精神を有していることから、主にコンプライアンスの観点によるアドバイスにより当社取締役会の機能強化が期待されるため、選任しております。当社と同氏との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

社外取締役の栗原学氏は、公認会計士としての財務、会計及び税務に関する豊富な経験と専門知識並びに他社取締役や投資法人の監督役員としての経験を有していることから、当社取締役会の機能強化が期待されるため、選任しております。当社と同氏との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

常勤社外監査役の渡邊徹氏は、当社事業と関連の高い分野における豊富な経験や識見を有しており、また、社外監査役の熊谷勉氏は、豊富な経理経験や常勤監査役の経験と識見を有しており、いずれも独立した立場から社外監査役として経営全般に対する監督と有効な助言が期待されるため、選任しております。当社と両氏との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

社外監査役の五十嵐透氏は、豊富な業務執行経験や識見を有しており、これを客観的な立場から当社の監査に活かすことが、監査体制の強化・充実に有効であるため、選任しております。なお、同氏は当社の「その他の関係会社」である株式会社キーエンスの業務執行者であります。同社は当社の自主・自律性を尊重しており、当社の意思決定を妨げたり、拘束したりするものではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在における当社と社外取締役2名及び社外監査役3名との間に重要な利害関係はありません。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外監査役を含めた監査役会による監査体制が業務執行状況の監査機能として有効であると判断し、監査役会設置会社としております。監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名の3名で構成され、毎月1回開催しております。また、内部監査担当及び会計監査人と定期的に情報交換を実施しているほか、各監査役は毎回の取締役会に出席し独立性の高い第三者的観点から意見を述べており、意思決定や業務執行に対し適正な監査が確保されるものと考えております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、いずれも社外役員であります。監査役会は原則月1回開催しております。取締役会及びその他の重要会議への出席や代表取締役社長との定期的な会合のほか、監査計画に基づいた重要書類の閲覧、役職員への質問等を通じて、コンプライアンスへの取組状況及び内部統制システムの整備・運用状況等を把握しております。また、内部監査担当及び会計監査人から定期的に報告を受け、意見交換を行うことにより、連携して監査の実効性を高めております。

②内部監査の状況

内部監査は事業監査室が担当しております。事業監査室は、事業監査室長及びその他メンバーの5名により構成され、監査役及び会計監査人と連携を取って全社的な内部監査を定期的実施しております。また、コンプライアンス関連規程の整備・運用状況及び全社におけるコンプライアンスへの取組状況等を定期的に検証し、その結果を取締役会及び監査役会に報告することにより、内部統制における監査機能を充実させております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 神代 勲

指定有限責任社員 業務執行社員 美久羅 和美

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務は上記2名を含む公認会計士4名及び会計士試験合格者等1名、その他8名によって行われております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当監査法人の品質管理体制、海外ネットワーク・ファームの有無、経営者や監査役とのコミュニケーション等を考慮し、選定しております。

また、当社の監査役会は、会計監査人の独立性や信頼性その他職務の実施に関する状況等を総合的に勘案し、その必要があると判断した場合、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の提出議案といたします。

加えて、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、会計監査人を解任する方針です。

なお、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容は、監査役会が決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査役会が策定した評価基準に基づき、当監査法人の評価を行いました。その結果、当監査法人による監査が適切に行われていることを確認しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,000	-	106,760	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	106,760	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトグループ）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	659	-	661
計	-	659	-	661

（注）連結子会社における非監査業務の内容は、税務アドバイザリー業務に係るものです。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度における重要な監査証明業務に基づく報酬について、該当事項はありません。

当連結会計年度における重要な監査証明業務に基づく報酬について、金融商品取引法に基づく訂正報告書に関する財務諸表等の監査報酬71,760千円を含んでおります。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、交渉の上、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかについて必要な検証を行い、審議した結果、これらについて妥当であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意の判断を行っております。

（4）【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 報酬方針

当社の役員報酬は、下記を基本方針としております。

- ①業績に対する責任を明確にし、かつ継続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するものであること。
- ②優秀な人材を確保・維持できる報酬水準、報酬体系とすること。
- ③報酬の決定プロセスは透明性・客観性の高いものであること。

なお、取締役の報酬限度額は、1994年6月27日開催の臨時株主総会において月額25,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、1994年6月27日開催の臨時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。

b. 役員（取締役）報酬額算定方法

報酬額は、業績に対する責任を明確にするため、前事業年度における従業員（組織責任者）の年収を基準額とし、係数を乗じることにより算出しております。

役員報酬の水準につきましては、当社の事業内容及び経営環境等を踏まえ、他の上場企業（同業・同規模他業種を含む）における役員報酬や当社従業員給与とのバランス等を考慮し、係数を設定しております。係数は、役位によって異なり、0.1～5.0の範囲内となっております。

報酬は、固定報酬のみとしておりますが、基準額が前事業年度の業績に連動しており、固定報酬に占める業績連動部分の割合は、40～50%となっております。

当社は、経営指標の中でも、特に売上高と営業利益の継続的な拡大を重視し、具体的に業績連動部分を決定する指標としては「社員1人あたりの営業利益額」を用いております。「社員1人あたりの営業利益額」の増減を報酬に反映させることで、業績との連動性を高め、企業の成長に対する責任を明確にしております。

現時点では、株主との持続的な利益意識の共有、企業価値の向上が十分に図れていると考えており、また、他の上場企業における役員報酬水準とのバランスを考慮した上で、株式報酬を含む中長期インセンティブ等の導入は今後の検討課題としております。

（注）社外取締役は除きます。

c. 報酬決定プロセス

当社取締役の報酬等については、株主総会において決議された金額を上限として、役員報酬額算定方法に基づき経営企画室が起案し、独立社外取締役の適切な関与・助言を得た上で経営会議にて決定しております。

d. 社外取締役・監査役の報酬

業務執行から独立した立場である社外取締役の報酬は、基本報酬（月額固定）のみとしております。また、監査役の報酬につきましては、独立した立場からの監査の実効性を確保するため、業績との連動は行わず、監査役との協議により定める基本報酬（月額固定）のみとしております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	51,073	51,073	-	-	3
社外役員	21,660	21,660	-	-	5

（注） 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社の保有株式は、株式価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものについては純投資目的の投資株式とみなし、その他については純投資目的以外の投資株式として区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資目的以外の目的で保有する政策保有株式については、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っており、企業価値の向上に資するものであると判断したものに限り保有する方針としております。かかる判断基準に基づく検証を取締役会等において毎年実施し、保有の意義が薄れた株式については、売却等により縮減をはかります。

また、当社は、政策保有株式に係る議決権行使について、発行会社における財務の健全性に悪影響を及ぼす可能性が考えられる該当議案には反対するなど、発行会社の持続的な成長と企業価値向上につながるかどうかを総合的に判断することとしています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	4	16,019
非上場株式以外の株式	6	41,931

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	-

(注) 上記2銘柄とも、株式併合による株式数の減少であります。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)阿波銀行	7,580	37,900	取引金融機関	無
	21,330	25,847		
(株)百十四銀行	2,050	20,500	取引金融機関	有
	4,698	7,400		
スパークス・グループ(株)	16,400	16,400	業界動向の把握のため	無
	3,837	4,723		
(株)アイ・オー・データ機器	2,900	2,900	業界動向の把握のため	無
	3,398	3,230		
萩原電気ホールディングス(株)	2,500	2,500	業界動向の把握のため	無
	7,700	8,062		
(株)エディオン	1,000	1,000	業界動向の把握のため	無
	966	1,238		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

2. 株式会社阿波銀行は、2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合しております。

3. 株式会社百十四銀行は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。

4. 萩原電気ホールディングス株式会社は、2018年4月1日付で萩原電気株式会社から社名を変更しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有していません。

④当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当する投資株式は保有していません。

⑤当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当する投資株式は保有していません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び第38期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の改正及び新設等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、社外研修への参加や最新の専門書籍等による情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,015,202	22,446,723
受取手形及び売掛金	2,908,175	3,334,957
有価証券	14,112,485	9,400,000
商品及び製品	582,510	638,840
原材料及び貯蔵品	1,230,891	769,026
前払費用	2,381,712	2,896,223
その他	857,468	635,625
貸倒引当金	△32,828	△39,511
流動資産合計	37,055,618	40,081,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,447,496	※1 9,450,265
工具、器具及び備品	1,526,822	1,578,541
土地	※1 3,569,077	※1 3,569,077
減価償却累計額	△8,015,496	△8,188,065
有形固定資産合計	6,527,900	6,409,819
無形固定資産		
ソフトウェア	2,300,203	2,283,728
ソフトウェア仮勘定	504,765	462,887
その他	947	1,222
無形固定資産合計	2,805,916	2,747,838
投資その他の資産		
投資有価証券	66,522	57,951
繰延税金資産	453,481	495,369
その他	497,974	426,869
貸倒引当金	△190,204	△190,204
投資その他の資産合計	827,773	789,985
固定資産合計	10,161,590	9,947,643
資産合計	47,217,209	50,029,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,126,275	1,223,766
未払金	4,763,030	1,636,693
未払法人税等	1,082,733	459,068
前受収益	2,616,874	3,612,800
賞与引当金	328,880	323,265
返品調整引当金	235,729	38,886
その他	557,654	452,168
流動負債合計	10,711,177	7,746,649
固定負債		
退職給付に係る負債	140,364	108,103
その他	20,564	24,827
固定負債合計	160,928	132,930
負債合計	10,872,106	7,879,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	13,950,409	19,775,440
自己株式	△648	△1,065
株主資本合計	36,390,248	42,214,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,816	9,786
為替換算調整勘定	△92,291	△93,554
退職給付に係る調整累計額	33,329	18,854
その他の包括利益累計額合計	△45,146	△64,914
純資産合計	36,345,102	42,149,947
負債純資産合計	47,217,209	50,029,527

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,991,174	28,646,705
売上原価	7,949,084	9,280,554
売上総利益	15,042,089	19,366,150
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,652,660	5,105,754
従業員給料及び手当	1,623,061	1,495,489
賞与引当金繰入額	177,823	170,860
退職給付費用	29,162	31,573
研究開発費	※ ₂ 952,371	※ ₂ 1,003,405
業務委託費	788,019	841,148
減価償却費	69,471	101,754
その他	※ ₁ 2,711,832	※ ₁ 3,017,008
販売費及び一般管理費合計	10,004,402	11,766,994
営業利益	5,037,686	7,599,156
営業外収益		
受取利息	66,928	48,427
受取賃貸料	94,336	29,187
その他	35,090	36,200
営業外収益合計	196,355	113,815
営業外費用		
為替差損	24,308	-
賃貸費用	16,294	3,176
その他	9,405	14,865
営業外費用合計	50,008	18,041
経常利益	5,184,033	7,694,930
特別利益		
投資有価証券売却益	10,316	-
特別利益合計	10,316	-
特別損失		
特別調査費用等	-	※ ₃ 256,291
その他	-	2,763
特別損失合計	-	259,054
税金等調整前当期純利益	5,194,350	7,435,875
法人税、住民税及び事業税	1,783,344	1,265,608
法人税等調整額	△107,579	△40,109
法人税等合計	1,675,765	1,225,499
当期純利益	3,518,584	6,210,375
親会社株主に帰属する当期純利益	3,518,584	6,210,375

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,518,584	6,210,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,885	△4,029
為替換算調整勘定	9,621	△1,263
退職給付に係る調整額	△17,302	△14,475
その他の包括利益合計	※1 △5,795	※1 △19,768
包括利益	3,512,788	6,190,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,512,788	6,190,607
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	10,817,171	△553	33,257,105
当期変動額					
剰余金の配当			△385,345		△385,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,518,584		3,518,584
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,133,238	△95	3,133,143
当期末残高	10,146,515	12,293,972	13,950,409	△648	36,390,248

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,930	△101,912	50,632	△39,350	33,217,755
当期変動額					
剰余金の配当					△385,345
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,518,584
自己株式の取得					△95
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,885	9,621	△17,302	△5,795	△5,795
当期変動額合計	1,885	9,621	△17,302	△5,795	3,127,347
当期末残高	13,816	△92,291	33,329	△45,146	36,345,102

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,146,515	12,293,972	13,950,409	△648	36,390,248
当期変動額					
剰余金の配当			△385,345		△385,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,210,375		6,210,375
自己株式の取得				△417	△417
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,825,030	△417	5,824,613
当期末残高	10,146,515	12,293,972	19,775,440	△1,065	42,214,862

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,816	△92,291	33,329	△45,146	36,345,102
当期変動額					
剰余金の配当					△385,345
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,210,375
自己株式の取得					△417
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,029	△1,263	△14,475	△19,768	△19,768
当期変動額合計	△4,029	△1,263	△14,475	△19,768	5,804,844
当期末残高	9,786	△93,554	18,854	△64,914	42,149,947

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,194,350	7,435,875
減価償却費	1,547,326	2,062,811
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△228,340	△196,843
受取利息及び受取配当金	△67,812	△49,436
為替差損益 (△は益)	24,308	△11,033
売上債権の増減額 (△は増加)	135,809	△426,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△915,704	405,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,734	97,490
未払金の増減額 (△は減少)	1,706,578	△3,081,277
前受収益の増減額 (△は減少)	628,787	996,240
前払費用の増減額 (△は増加)	△170,780	△514,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51,564	△46,736
その他	13,359	141,513
小計	7,661,582	6,812,937
利息及び配当金の受取額	101,496	88,952
法人税等の支払額	△1,800,637	△1,867,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,962,440	5,034,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	58,701	100,000
有価証券の取得による支出	△14,158,950	△9,400,000
有価証券の償還による収入	13,900,000	14,100,000
有形固定資産の取得による支出	△23,654	△62,162
無形固定資産の取得による支出	△2,086,194	△1,859,704
その他	△85,375	△3,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,395,473	2,874,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	-
自己株式の取得による支出	△95	△417
配当金の支払額	△384,307	△384,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,430	△385,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,786	△150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,174,750	7,523,445
現金及び現金同等物の期首残高	8,559,844	11,734,594
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 11,734,594	※ ₁ 19,258,040

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

JustSystems Canada Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(18ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績率に基づく返品見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が353,086千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が353,086千円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」「差入保証金の回収による収入」「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「差入保証金の差入による支出」△27,939千円、「差入保証金の回収による収入」3,310千円、「投資有価証券の売却による収入」16,267千円を「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	2,564,782千円	2,474,744千円
土地	3,409,893	3,409,893
計	5,974,675	5,884,637

(注) 当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。連結会計年度末現在、対応債務はありません。

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売促進費	659,736千円	597,655千円
賃借料	248,569	256,772
従業員賞与	387,185	513,804
支払手数料	327,991	462,791
旅費交通費	130,451	158,515
公租公課	273,472	266,763
荷造発送費	213,096	213,592

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
952,371千円	1,003,405千円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 特別損失

特別調査費用等

当連結会計年度において判明した事実（当社の元従業員が法人向け事業の一部製品について、無断で当社が認めていない契約条件に基づく取引を行っていたこと）に基づき、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、その調査費用及び過年度決算訂正のための費用を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,718千円	△8,571千円
組替調整額	-	2,763
税効果調整前	2,718	△5,808
税効果額	△832	1,778
その他有価証券評価差額金	1,885	△4,029
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,621	△1,263
組替調整額	-	-
税効果調整前	9,621	△1,263
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	9,621	△1,263
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	874	△1,057
組替調整額	△18,177	△13,417
税効果調整前	△17,302	△14,475
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	△17,302	△14,475
その他の包括利益合計	△5,795	△19,768

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,224,800	-	-	64,224,800
合計	64,224,800	-	-	64,224,800
自己株式				
普通株式 (注)	483	55	-	538
合計	483	55	-	538

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	192	3	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	192	3	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	192	3	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,224,800	-	-	64,224,800
合計	64,224,800	-	-	64,224,800
自己株式				
普通株式 (注)	538	162	-	700
合計	538	162	-	700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加162株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	192	3	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	192	3	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	321	5	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	15,015,202千円	22,446,723千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,280,608	△3,188,683
現金及び現金同等物	11,734,594	19,258,040

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	15,394	15,624
1年超	35,934	20,123
合計	51,329	35,748

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

有価証券は主に一時的な余資の運用目的であり、主として満期保有目的の債券及び信託受益権であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、満期が1年以内の商品に限定し、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役会で報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	15,015,202	15,015,202	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,908,175	2,908,175	-
(3) 有価証券	14,112,485	14,112,485	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	50,502	50,502	-
資産計	32,086,366	32,086,366	-
(5) 買掛金	1,126,275	1,126,275	-
(6) 未払金	4,763,030	4,763,030	-
(7) 未払法人税等	1,082,733	1,082,733	-
負債計	6,972,038	6,972,038	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,446,723	22,446,723	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,334,957	3,334,957	-
(3) 有価証券	9,400,000	9,400,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	41,931	41,931	-
資産計	35,223,611	35,223,611	-
(5) 買掛金	1,223,766	1,223,766	-
(6) 未払金	1,636,693	1,636,693	-
(7) 未払法人税等	459,068	459,068	-
負債計	3,319,527	3,319,527	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	16,019	16,019

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,015,202	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,908,175	-	-	-
有価証券	14,112,485	-	-	-
合計	32,035,863	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	22,446,723	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,334,957	-	-	-
有価証券	9,400,000	-	-	-
合計	35,181,680	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	3,010,836	3,010,836	-
	(3)その他	11,101,648	11,101,648	-
	小計	14,112,485	14,112,485	-
合計		14,112,485	14,112,485	-

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	9,400,000	9,400,000	-
	小計	9,400,000	9,400,000	-
合計		9,400,000	9,400,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	50,502	30,589	19,913
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50,502	30,589	19,913
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50,502	30,589	19,913

当連結会計年度 (2019年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	37,232	23,127	14,105
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	37,232	23,127	14,105
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,698	4,698	-
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,698	4,698	-
合計		41,931	27,825	14,105

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	10,316	10,316	-
(2)債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10,316	10,316	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

減損金額の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、従業員の退職給付に充てるため確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社については確定拠出型の制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
退職給付債務の期首残高	649,798千円	642,885千円
勤務費用	44,066	44,471
利息費用	3,720	3,629
数理計算上の差異の発生額	△1,570	799
退職給付の支払額	△53,129	△34,297
退職給付債務の期末残高	642,885	657,489

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	475,172千円	502,520千円
期待運用収益	5,702	6,030
数理計算上の差異の発生額	△696	△258
事業主からの拠出額	72,900	70,384
退職給付の支払額	△50,557	△29,291
年金資産の期末残高	502,520	549,386

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	604,963千円	612,478千円
年金資産	△502,520	△549,386
	102,442	63,092
非積立型制度の退職給付債務	37,922	45,010
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	140,364	108,103
退職給付に係る負債	140,364	108,103
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	140,364	108,103

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	44,066千円	44,471千円
利息費用	3,720	3,629
期待運用収益	△5,702	△6,030
数理計算上の差異の費用処理額	△18,177	△13,417
その他	15,791	16,213
確定給付制度に係る退職給付費用	39,698	44,867

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	△17,302千円	△14,475千円
合 計	△17,302	△14,475

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	33,329千円	18,854千円
合 計	33,329	18,854

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産から受ける現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,625千円、当連結会計年度4,653千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,703千円	98,984千円
返品調整引当金	72,180	11,906
たな卸資産	64,324	60,719
無形固定資産	151,730	213,868
退職給付に係る負債	25,965	33,101
有形固定資産	46,166	45,662
貸倒引当金繰入超過額	68,107	70,153
未収入金	-	250,718
その他	365,124	340,040
繰延税金資産小計	894,302	1,125,155
評価性引当額	△434,723	△625,466
繰延税金資産合計	459,579	499,688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,097	△4,319
繰延税金負債合計	△6,097	△4,319
繰延税金資産の純額	453,481	495,369

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額	△5.1	2.5
試験研究費税額控除	△1.2	△1.1
決算訂正による影響額	7.5	△15.5
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	16.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
ダイワボウ情報システム㈱	2,643,514

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)
ダイワボウ情報システム㈱	2,914,228

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	565.91円	656.29円
1株当たり当期純利益	54.79円	96.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,518,584	6,210,375
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	3,518,584	6,210,375
普通株式の期中平均株式数（株）	64,224,275	64,224,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,713,521	14,217,426	20,444,899	28,646,705
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	2,176,300	4,540,554	6,024,345	7,435,875
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	1,565,812	3,102,827	4,263,013	6,210,375
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	24.38	48.31	66.38	96.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	24.38	23.93	18.06	30.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,983,445	22,419,449
受取手形	3,160	2,116
売掛金	2,879,967	3,301,068
有価証券	14,112,485	9,400,000
商品及び製品	582,510	638,840
原材料及び貯蔵品	1,230,891	769,026
前払費用	2,378,376	2,892,573
未収入金	419,435	492,079
前払金	135,460	124,083
その他	302,127	19,314
貸倒引当金	△32,222	△38,904
流動資産合計	36,995,638	40,019,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 2,754,217	※ 2,631,629
構築物	110,607	100,407
工具、器具及び備品	91,150	107,375
土地	※ 3,569,077	※ 3,569,077
有形固定資産合計	6,525,052	6,408,489
無形固定資産		
ソフトウェア	2,252,335	2,235,090
ソフトウェア仮勘定	504,765	462,887
無形固定資産合計	2,757,100	2,697,978

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66,522	57,951
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	369,886	288,413
長期前払費用	82,635	25,493
差入保証金	221,521	207,549
繰延税金資産	453,481	495,369
その他	190,804	190,804
貸倒引当金	△190,204	△190,204
投資その他の資産合計	1,194,648	1,075,377
固定資産合計	10,476,801	10,181,845
資産合計	47,472,440	50,201,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,125,838	1,223,219
未払金	4,763,030	1,636,693
未払費用	273,068	323,958
未払法人税等	1,082,733	459,068
未払消費税等	207,209	57,128
前受収益	2,517,436	3,516,503
賞与引当金	328,880	323,265
返品調整引当金	235,729	38,886
その他	65,362	57,562
流動負債合計	10,599,288	7,636,285
固定負債		
退職給付引当金	173,693	126,957
関係会社事業損失引当金	500,000	400,000
その他	10,803	11,369
固定負債合計	684,497	538,327
負債合計	11,283,785	8,174,613

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金		
資本準備金	5,355,754	5,355,754
その他資本剰余金	6,938,218	6,938,218
資本剰余金合計	12,293,972	12,293,972
利益剰余金		
利益準備金	19,267	19,267
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,715,732	19,558,405
利益剰余金合計	13,734,999	19,577,673
自己株式	△648	△1,065
株主資本合計	36,174,838	42,017,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,816	9,786
評価・換算差額等合計	13,816	9,786
純資産合計	36,188,654	42,026,881
負債純資産合計	47,472,440	50,201,494

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 22,755,772	※1 28,419,659
売上原価	7,903,123	9,234,063
売上総利益	14,852,649	19,185,595
販売費及び一般管理費	※2 9,917,632	※2 11,672,701
営業利益	4,935,016	7,512,894
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 72,368	※1 54,849
受取賃貸料	94,336	29,187
その他	33,853	33,673
営業外収益合計	200,558	117,710
営業外費用		
為替差損	23,826	-
賃貸費用	16,294	3,176
その他	9,405	14,865
営業外費用合計	49,525	18,041
経常利益	5,086,049	7,612,563
特別利益		
投資有価証券売却益	10,316	-
関係会社事業損失引当金戻入額	※3 100,000	※3 100,000
特別利益合計	110,316	100,000
特別損失		
特別調査費用等	-	※4 256,291
その他	-	2,763
特別損失合計	-	259,054
税引前当期純利益	5,196,365	7,453,508
法人税、住民税及び事業税	1,783,082	1,265,598
法人税等調整額	△107,579	△40,109
法人税等合計	1,675,502	1,225,489
当期純利益	3,520,862	6,228,018

【製品製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			3,669,252	54.2		4,452,494	56.3
II 労務費							
1. 給料手当及び賞与		890,162			996,916		
2. 賞与引当金繰入額		105,491			113,329		
3. 退職給付費用		7,469			9,885		
4. その他		184,537	1,187,660	17.5	174,824	1,294,955	16.4
III 経費							
1. 外注加工費		963,934			1,106,414		
2. 減価償却費		86,866			97,013		
3. 賃借料		84,793			90,861		
4. その他		778,246	1,913,840	28.3	870,549	2,164,838	27.3
当期総製造費用			6,770,754	100.0		7,912,289	100.0
仕掛品期首たな卸高			-			-	
計			6,770,754			7,912,289	
他勘定振替高	※1		1,866,922			1,782,720	
仕掛品期末たな卸高			-			-	
当期製品製造原価	※2		4,903,831			6,129,568	

原価計算の方法

パッケージソフトは組別総合原価計算を採用しており、ソフトウェア制作費は個別原価計算を採用しております。

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ソフトウェア及びソフトウェア 仮勘定 (千円)	1,866,922	1,782,720
合計 (千円)	1,866,922	1,782,720

※2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期製品製造原価 (千円)	4,903,831	6,129,568
商品及び製品期首たな卸高 (千円)	475,766	582,510
当期商品仕入高 (千円)	1,669,173	1,727,123
合計 (千円)	7,048,771	8,439,203
他勘定振替高 (千円)	267,763	720,909
商品及び製品期末たな卸高 (千円)	582,510	638,840
ソフトウェア償却費 (千円)	1,308,894	1,792,333
支払ロイヤリティ (千円)	395,732	362,277
売上原価 (千円)	7,903,123	9,234,063

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	19,267	10,580,215	10,599,482	△553	33,039,416	
当期変動額										
剰余金の配当						△385,345	△385,345		△385,345	
当期純利益						3,520,862	3,520,862		3,520,862	
自己株式の取得								△95	△95	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,135,517	3,135,517	△95	3,135,421	
当期末残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	19,267	13,715,732	13,734,999	△648	36,174,838	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	11,930	11,930	33,051,346
当期変動額			
剰余金の配当			△385,345
当期純利益			3,520,862
自己株式の取得			△95
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,885	1,885	1,885
当期変動額合計	1,885	1,885	3,137,307
当期末残高	13,816	13,816	36,188,654

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	19,267	13,715,732	13,734,999	△648	36,174,838
当期変動額									
剰余金の配当						△385,345	△385,345		△385,345
当期純利益						6,228,018	6,228,018		6,228,018
自己株式の取得								△417	△417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,842,673	5,842,673	△417	5,842,256
当期末残高	10,146,515	5,355,754	6,938,218	12,293,972	19,267	19,558,405	19,577,673	△1,065	42,017,094

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,816	13,816	36,188,654
当期変動額			
剰余金の配当			△385,345
当期純利益			6,228,018
自己株式の取得			△417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,029	△4,029	△4,029
当期変動額合計	△4,029	△4,029	5,838,226
当期末残高	9,786	9,786	42,026,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料 (主要材料)

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料 (副材料)、貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 10～65年

構築物 10～60年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、ソフトウェアの見込販売可能期間 (18ヶ月) における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3～5年) に基づく定額法により償却しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績率に基づく返品見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当社が負担するものと見込まれる金額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が353,086千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が353,086千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	2,564,782千円	2,474,744千円
土地	3,409,893	3,409,893
計	5,974,675	5,884,637

(注) 当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供であります。事業年度末現在、対応債務はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,518千円	3,692千円
営業取引以外	4,566	5,519

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度18%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	3,646,430千円	5,099,399千円
従業員給料及び手当	1,589,678	1,461,486
研究開発費	952,371	1,003,405
賞与引当金繰入額	177,823	170,860
貸倒引当金繰入額	24,834	38,077
減価償却費	66,587	98,761
退職給付費用	29,162	31,573

※3 関係会社事業損失引当金戻入額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社の財務状況の改善が認められたことによるもの	100,000千円	100,000千円

※4 特別損失

特別調査費用等

当事業年度において判明した事実（当社の元従業員が法人向け事業の一部製品について、無断で当社が認めていない契約条件に基づく取引を行っていたこと）に基づき、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、その調査費用及び過年度決算訂正のための費用を特別損失として計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	100,703千円	98,984千円
未払事業税・事業所税	73,647	47,087
たな卸資産	64,324	60,719
返品調整引当金	72,180	11,906
無形固定資産	142,000	204,073
退職給付引当金	36,170	38,874
関係会社事業損失引当金	153,100	122,480
有形固定資産	46,166	45,662
投資有価証券評価損	13,025	13,872
貸倒引当金繰入超過額	68,106	70,153
未収入金	-	250,718
その他	127,113	149,435
繰延税金資産小計	896,539	1,113,967
評価性引当額	△436,960	△614,278
繰延税金資産合計	459,578	499,688
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,097	△4,319
繰延税金負債合計	△6,097	△4,319
繰延税金資産の純額	453,481	495,369

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額	△5.2	2.4
試験研究費税額控除	△1.2	△1.0
決算訂正による影響額	7.5	△15.4
その他	△0.0	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	16.4

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,754,217	3,290	121	125,757	2,631,629	5,751,764
構築物	110,607	-	-	10,200	100,407	965,886
工具、器具及び備品	91,150	50,723	49	34,448	107,375	1,421,883
土地	3,569,077	-	-	-	3,569,077	-
有形固定資産計	6,525,052	54,013	170	170,405	6,408,489	8,139,533
無形固定資産						
ソフトウェア	2,252,335	1,826,038	-	1,843,283	2,235,090	-
ソフトウェア仮勘定	504,765	462,887	504,765	-	462,887	-
無形固定資産計	2,757,100	2,288,926	504,765	1,843,283	2,697,978	-
長期前払費用	171,117	33,586	170,676	1,080	32,946	-
	(88,481)				(7,453)	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェアは、主として社内利用ソフトウェア開発費用振替額1,163,141千円であります。

2. 長期前払費用のうち、決算日後1年以内に費用となるものは、(内数)で記載しており、貸借対照表では流動資産の前払費用に含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	222,427	38,904	32,222	229,109
賞与引当金	328,880	323,265	328,880	323,265
返品調整引当金	235,729	-	196,843	38,886
関係会社事業損失引当金	500,000	-	100,000	400,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトにて掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.justsystems.com/jp/just/pa.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第37期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年6月22日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第38期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年9月14日関東財務局長に提出
第38期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出
第38期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第34期）（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）2018年9月14日関東財務局長に提出
事業年度（第35期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）2018年9月14日関東財務局長に提出
事業年度（第36期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2018年9月14日関東財務局長に提出
事業年度（第37期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年9月14日関東財務局長に提出
- (5) 内部統制報告書の訂正報告書
事業年度（第34期）（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）2018年9月14日関東財務局長に提出
事業年度（第35期）（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）2018年9月14日関東財務局長に提出
事業年度（第36期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2018年9月14日関東財務局長に提出
事業年度（第37期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年9月14日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第35期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）2018年9月14日関東財務局長に提出
第35期第3四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）2018年9月14日関東財務局長に提出
第36期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）2018年9月14日関東財務局長に提出
第36期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）2018年9月14日関東財務局長に提出
第36期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）2018年9月14日関東財務局長に提出
第37期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2018年9月14日関東財務局長に提出
第37期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2018年9月14日関東財務局長に提出
第37期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年9月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストシステムの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジャストシステムが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの2018年4月1日から2019年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。